

## まえがき

1997年7月の香港返還（中国から見れば回収）は、アジア現代史の中でも特筆されるべき出来事である。それは、約150年続いた植民地が平和裡に母国に返還されるという希有な事例であるばかりでなく、当の香港が植民地としてはまれに見る繁栄を達成し、自他ともに許す国際的ビジネスセンターとして母国の経済発展に多大な貢献をなしてきたという点でもユニークである。また、そうした繁栄を維持すべく、返還にあたっては植民地の側に「50年間の制度不変」を許すという前代未聞の方式＝「一国家二制度」が採られることになっている。さらに、この返還は、2年後（1999年）に控えたマカオ返還の先駆けをなし、残る台湾との統一の行方を占うテスト・ケースでもある。

しかし、香港返還も台湾との統一も前途には幾多の困難が予想される。困難の多くは、当事者である中国、香港、台湾が、程度の差はあれ経済面、政治面で大きな転換期にあることから生じており、三者がこの転換期をスムーズに乗り切ることが出来るか否かは、日本を含む東アジア、ひいては国際社会の安定や経済発展に大きな影響を与えるだけのインパクトを秘めていると言える。

本書は、以上の様な認識をともにする中国、香港、台湾の研究者（以下、委員）が集まり、中港台それぞれの視点から香港返還、中台統一問題の分析と展望を試みた研究会（平成8年度機動分析情報研究『揺れ動く中国の市場経済化と香港、台湾問題の行方』）の最終報告である。テーマの緊急性に鑑み、1996年内に報告書を取りまとめることになったが、最初の研究会からとりまとめまでの半年間は、香港においては初代の特別行政区行政長官の人選が話題となり、台湾では初代民選総統に就任した李登輝が新たな大陸政策を打ち出し、中国では愛国主義を強調しつつ対香港・台湾政策において現実的な対応への軌道修正が試みられる時期に当たっていた。日本との間で尖閣諸島をめぐる紛争が激化するなど事態は流動的で、展望作業を行なうには不適なタイミングとも思えたが、各委員は、担当国・地域・分野の中長期的な趨勢に注目すると同時に、現地調査とその相互報告によって各自の分析視点を確立するよう努めた。

香港返還、中台統一をめぐるのは今後とも多くの考察がなされようが、本書に他と異なる特色があるとすれば、以下の諸点である。第1は、香港返還、中台統一問題をあくまで当事者（中国、香港、台湾）の視点からとらえ、描き出

そうとしたことである。同問題の有する国際的側面は無視できず、たとえばイギリスやアメリカの同問題への対応を分析することは重要である。しかし、われわれ委員は、当事者間の関係の分析に集中したいと考えた。国際的側面の考察は他日を期したいと思う。

第2は、中長期的な視点からの分析を心がけたことである。それは、本書にとって展望作業が不可欠だと考えたからに他ならない。具体的には来世紀初頭までのタイム・スパンを設定したが、これは、中国では次々回の共産党全国大会（2002年）、香港では初代特別行政区長官の任期末（2002年）、台湾では李総統の任期末（2000年）に相当し、現状分析をもとに無理なく展望できる期間だと考えられる。

第3は、最新の動向を反映させるよう努めたことである。各委員は、1996年8～10月に中国、香港、台湾を訪問し、情報を収集するとともに現地の官員、学者と意見交換を行なった。そうした機会に、当事者達の自己認識の一端に触れることが出来た。また、一部委員は、尖閣諸島を巡る紛争を現地で見聞するという得難い体験をすることが出来た。各章の分析にはこうした成果が生かされている。

次に本書の構成を紹介しておきたい。第1章（大西康雄）は、中港台関係の基礎をなす相互の経済関係を考察する。ここでは、中国が市場経済化推進のため従来型改革・開放路線の調整を試みていること、こうした政策調整の影響もあって、中国との経済関係を深めつつ高成長してきた香港、台湾が経済構造を調整する必要に迫られていること、が明らかにされる。

第2章（佐々木智弘）は、中国の対香港、対台湾政策の現状を分析する。香港返還作業においては、中国の主導権が確立し、香港問題はすでに内政問題となっている。台湾に対しては、李登輝を国際的、国内的に孤立させるために、台湾友好国の切り崩しと台湾経済界の取り込みという政策が採られていることが分析される。

第3章（丸山伸郎）は、返還後の香港を中国の地域経済主導型の発展の構図の中で考察する。返還に伴い中国の香港に対する経済的期待は、「資金調達・輸出の拠点」に加え「市場経済への移行期の諸矛盾を緩和するバッファー・ゾーン」の要素が強まっていくことが示唆される。さらに、今後の地域経済発展モデルとしては、「香港・広東リンクージ」に替わって「上海・長江リンクージ」

が脚光を浴びるだろうこと、時間の経過とともに後者の主導権が確立し、香港は「国際金融センター」から「華南地域の金融拠点」となるだろうことが予測される。

第4章（谷垣真理子）は、返還後の香港特別行政区の姿を描き出す手がかりとして、香港政庁の公務員再訓練プロジェクト、教育政策の調整、米ドル・ペッグ制維持などの努力を考察している。しかし、こうした努力にも関わらず、その行方は中央政府の政策如何にかかっており、まさにこの点に香港社会の危惧も存することが指摘される。返還を挟んで香港住民のアイデンティティーの流動化が予想されるが、1996年夏の尖閣諸島（中国名：釣魚島）防衛運動の先鋭化をとらえてこうした流動化の先取りだとする見方には同調できない、との判断が示される。

第5章（中川昌郎）は、香港返還という大きな環境変化を目前にした中台関係を分析する。台湾海峡での中国軍演習をピークとした緊張状態は次第に緩和しており、両者は原則面では譲らないものの、実務関係の修復に乗り出している。ただし、国際社会における両者の角逐はむしろ激化する兆しを見せており、関係改善は模索状態に留まりそうだと予測されている。

資料編（張 紀南）には、中国、香港、台湾の基礎的経済指標と貿易・投資統計をまとめた。コンパクトながら有用な資料になったと思う。

1997年1月

大西康雄